

# 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

**神栄株式会社**

証券コード：3004



## 当社の経営方針

1887年に生糸問屋としてスタートした当社は、時流を捉え、環境変化に適應し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。現在は、一世紀以上にわたる進化の過程で育み、蓄積してきた競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、企業価値向上に向け、衣・食・住・電子・知財サービスとその事業分野の裾野を広げており、「神栄グループ」として、時代とともに生き、次世代に向けさらなる進化を遂げるべく、事業構造改革と人財革新を基本方針に置き、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

### < 基本方針 >

事業規模を拡大する。  
 事業構造を改革する。  
 人財を育て、現場力を革新する。

### < Key Action >

市場・お客さまと接する面積を拡大する。  
 情報感度を向上する。  
 基本マナー・品質を向上する。



## CONTENTS

株主のみなさまへ	▶	p.02
事業の概況	▶	p.03~04
連結の事業区分別概況	▶	p.05~06
中間連結貸借対照表・損益計算書	▶	p.07~08
中間連結株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書等	▶	p.09~10
個別中間貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	▶	p.11~12
トピックス等	▶	p.13~15
株式の状況	▶	p.16
会社概要・役員	▶	p.17

## 株主のみなさまへ



取締役社長

**新 尚一****豊かな社会へのパートナー  
神栄グループ**

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び  
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第139期中間期（平成18年4月1日から平成  
18年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ご報告  
申し上げます。

なにとぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜ります  
ようお願い申し上げます。

平成18年11月

## 事業の概況

当中間連結会計期間中の世界経済につきまして、米  
国経済は個人消費と設備投資が堅調ながら住宅投資の  
不振や輸出の落込みを背景に景気が減速しました。一  
方、中国経済は、建設投資の伸びにやや翳りが見えた  
ものの、テレビ、パソコンおよび鋼材などの輸出が牽  
引役となって、依然として高成長を維持し、欧州経済  
も設備投資などの増勢で実質3%の高成長となりました。

一方、わが国経済は、個人消費は伸びが鈍化してい  
るものの、円安を背景にした輸出が牽引役となって景  
気拡大が持続し、設備投資は引き続き堅調で、雇用水  
準も拡大する、という状況でありました。

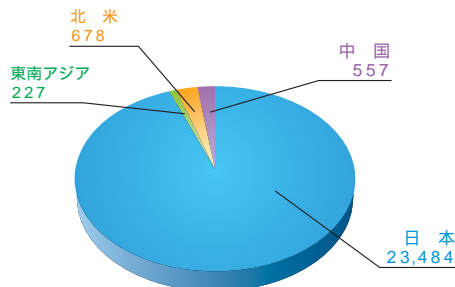
このような経済環境を背景に、当社グループは、引  
き続き、事業規模拡大に向けた取り組みを進めてまい  
りました結果、売上高は食品関連事業と繊維関連事業

で増加し、グループ全体では前年同期比3.8%増の  
24,947百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰、人民元  
高および円安による仕入れコストの上昇や、原油高に  
起因する保管料および運送費などの販売費の増加に対  
する販売価格への転嫁が遅れ、また、情報戦略投資と  
しての新情報システム導入による償却負担による一般  
管理費の増加も加わって、営業利益は前年同期比  
60.5%減の303百万円、経常利益は前年同期比66.9%減  
の230百万円となりました。また、特別利益で固定資産  
売却益35百万円と特別損失で土地活用関連費用48百万  
円および固定資産売却損25百万円を計上し、その結  
果、中間純利益は前年同期比73.4%減の104百万円と  
なりました。

### 当社グループ 所在地別の売上高

(単位:百万円)



合計 24,947百万円

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

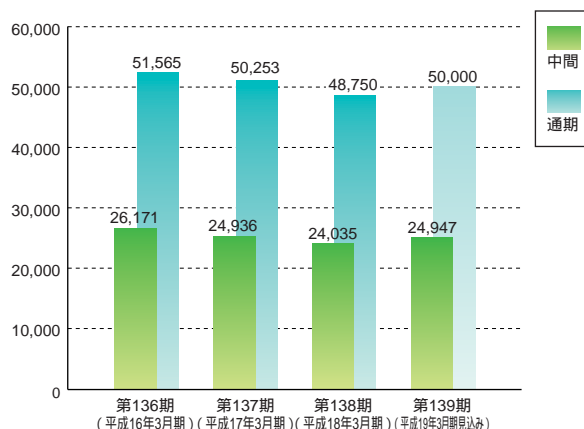
①東南アジア...シンガポール、マレーシア

②北米...米国

③中国...中国

### 当社グループ 売上高の推移

(単位:百万円)



## 通期の業績見通し、利益配分について

今後の経済環境を見ますと、米国では減速傾向にあり、雇用の伸びの停滞が個人消費の足を引っ張る懸念もありますが、中国においては引き続き経済は拡大し、4年連続で2ケタの高成長になる可能性が大きいと見込まれ、また、欧州でもインフレ懸念があるものの好調を維持していくものと考えます。

一方、わが国経済は、米国の減速やIT(情報技術)関連分野での在庫調整などが懸念されるものの、設備投資を軸に景気は緩やかな拡大基調が持続すると見込まれます。しかし、金利水準の上昇や、為替および原油価格の動向などを考慮すると、企業経営を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

これらを背景に、当社グループでは、市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼と期待に応え、当社グループの経営理念である「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を実現するために、成長と拡大を果たし、企業価値をさらに向上・拡大するための戦略的な取り組みを進めております。

下期は、現在、収益を圧迫している円安によるコストの上昇、原油価格の高騰などによる販売費増を吸収するため、販売価格の見直しやコストダウンへの取り組みを実施し、収益の確保を進めてまいります。

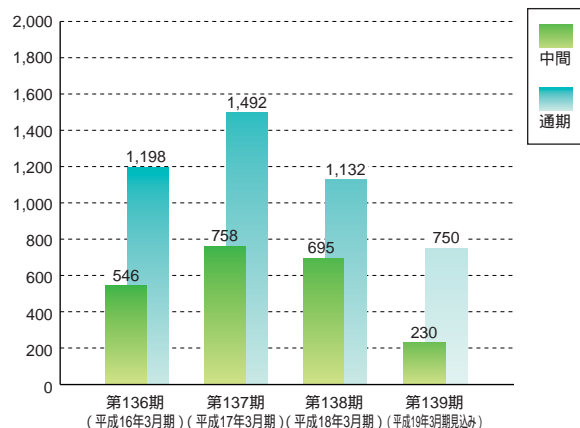
また、内部統制のさらなる充実を通じて、長年にわたり培ってきた市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼や満足度を損なうことなく、さらに向上させていく一方で、事業構造改革と人財力の革新を柱に収益力の拡大を進めるとともに、有利子負債の規模の適正化による資本効率の向上など、収益力拡大と財務体質の健全化をバランスよく推し進め、企業価値の向上・拡大を目指す所存であります。

以上により、通期の業績予想としましては、連結売上高50,000百万円、連結経常利益750百万円、連結当期純利益500百万円を見込んでおります。

また、利益配分につきましては、株主の皆さまの満足度向上を基本に、企業価値の向上・拡大に向けた事業への戦略的投資や内部留保の充実、将来の経済環境、事業の見通し等を総合的に勘案し、1株あたり年間5円を予定しております。

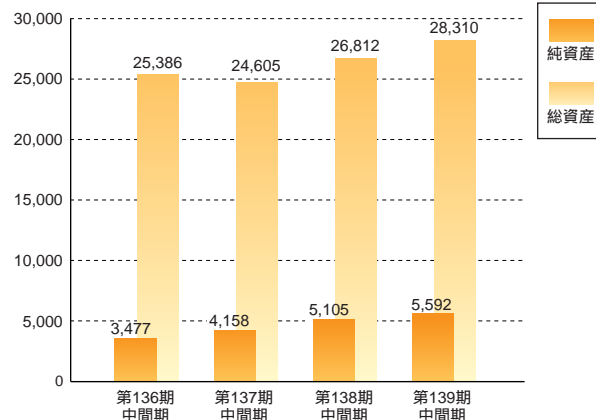
## 当社グループ 経常利益の推移

(単位:百万円)



## 当社グループ 純資産・総資産の推移

(単位:百万円)





## 連結の事業区分別概況

### 繊維関連事業



アパレル業界におきましては、天候不順の影響により需要が伸び悩みました。更に、昨年来の原油価格の上昇による原材料価格の高騰、人民元の切り上げによる仕入れコストの上昇分を販売価格へ反映させるのが極めて困難な状況にありました。

この様な中、当社グループの繊維関連事業におきましては、更なるお客さま満足度の向上を目指して、既存事業においては、中国における生産基地・体制の拡充や物流改革を進め、また、新商材の開発や販路の開拓、ブランドの取得・開発などによる新規事業の構築などを図ってまいりました。その結果、売上高は増加し、営業利益についてはレグウエア分野が微増、アパレル分野およびニット・レース分野が減少いたしました。

その結果、繊維関連事業の売上高は7,939百万円(前年同期比107.5%)、営業利益は177百万円(前年同期比100.9%)となりました。



アパレル



テキスタイル

### 食品関連事業



食品業界におきましては、食料品消費支出に下げ止まりの兆しが見えてきましたが、依然として、低価格への要望が高く、同時に、消費者の「食の安全・安心」に対する要請が更に高まってきております。コストの観点では、人民元高・円安による

仕入れコストの上昇と原油高による物流コストの上昇が続いております。

この様な環境下、当社グループでは、中国の各拠点と一体となったローコストハイパフォーマンスのビジネスモデルを推進するとともに、既存の商材・販路を核にその周辺分野への参入と業容の拡大を図ってまいりました。

冷食分野では、重点分野の一つとして人材投入を進め、商品ラインアップの拡充や新商品の開発、また、新たな販路の開拓などに取り組んできたことが奏功し、引き続き売上高は増加しました。しかし、人民元高・円安による仕入れコストの上昇に加え、冷凍倉庫料の値上げに起因する販売費の増加の影響で営業利益は減少いたしました。

水産分野では、医療や介護施設向けの商品の開発を始めとする商品を拡充し、冷食分野との販路共有が実を結んできたことから、売上高は増加しました。一方で、世界的に魚に対する需要が高まり、原材料の高騰による仕入コストの上昇と物流コストの上昇によって、営業利益は減少いたしました。

農産分野におきましては、主力の落花生製品が好調で売上高は増加しましたが、販売費の増加により営業利益は減少いたしました。

その結果、食品関連事業の売上高は、10,283百万円(前年同期比108.8%)、営業利益は796百万円(前年同期比75.0%)となりました。



ロールキャベツ



冷凍野菜

## 住・物資関連事業



国内の建設業界におきましては、原材料・燃料のコスト高を受け建設資材価格が上昇し、3年連続で増加していた住宅着工戸数も微減で推移しており、受注競争は激化の一途を辿っております。

建築金物分野では、地価上昇を販売価格に反映

させようと販売時期を見極める姿勢が強まっている影響もあり、売上高、営業利益とも減少いたしました。

また、輸入ガラスにつきましても、機能ガラスの開発が遅れて売上高が減少し、仕入コスト抑制につとめたものの販売費の上昇を吸収しきれず、営業利益も減少いたしました。

一方、産業資材分野では、中国の経済力上昇に伴いインフラ整備が進んでいることを受け、建設機械の売上高は増加しました。しかしながら、市場における競争激化の影響により利益率は低下しており、営業利益はわずかな増加にとどまりました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は3,563百万円(前年同期比97.5%)、営業損失は15百万円(前年同期は営業利益24百万円)となりました。



ガラスエスカレーター

## 電子関連事業



電子部品業界におきましては、全体として需要は拡大の方向にあるものの、当社グループが関連するデジタル家電分野における顧客のシェア争いや、原油価格高騰に伴う原材料アップがますます厳しくなるという状況がありました。

この様な環境下、コンデンサ分野では、照明関係での販売が堅調であり、新規重点市場として取り組みを進めてきた付加価値の高い分野の販売が実を結びつつあることから、全体として売上高は増加しました。また、国内生産子会社からマレーシア生産子会社への製造移管による製造コスト低減によって、営業利益は改善いたしました。

一方、センサ関連機器分野は、湿度・環境センサなど各種センサが好調に推移した結果、売上高は増加し、利益率についても維持出来たことから、営業利益も大きく増加いたしました。

また、電子機器の製造受託分野は、受託品の転換期にあり、売上高、営業利益、ともに大きく減少いたしました。

その結果、電子関連事業の売上高は3,160百万円(前年同期比89.2%)、営業利益は157百万円(前年同期比138.6%)となりました。



エアロゾルモニター

# 中間連結財務諸表等（比較）

## 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期	前決算期	科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成17年9月30日 現在	平成18年9月30日 現在	平成18年3月31日 現在		平成17年9月30日 現在	平成18年9月30日 現在	平成18年3月31日 現在
<b>（資産の部）</b>				<b>（負債の部）</b>			
[ 流動資産 ]				[ 流動負債 ]			
現金及び預金	1,524	1,853	1,483	支払手形及び買掛金	4,608	4,486	3,714
受取手形及び売掛金	7,336	7,658	7,212	短期借入金	8,201	7,228	7,422
有価証券	19	19	19	一年以内に償還予定の社債	140	800	260
たな卸資産	8,041	7,356	7,103	未払法人税等	-	1,672	-
繰延税金資産	245	241	240	繰延税金負債	341	23	150
その他の流動資産	1,074	1,092	1,027	繰延税金負債	6	2	6
繰倒引当金	51	40	57	繰延税金負債	355	241	301
流動資産合計	<b>18,191</b>	<b>18,181</b>	<b>17,030</b>	その他の流動負債	1,865	665	1,995
[ 固定資産 ]				流動負債合計	<b>15,519</b>	<b>15,121</b>	<b>13,851</b>
（有形固定資産）				[ 固定負債 ]			
建物	3,066	2,900	2,967	社債	710	650	1,120
その他の有形固定資産	1,371	1,397	1,395	長期借入金	3,861	4,604	4,189
有形固定資産計	<b>4,437</b>	<b>4,297</b>	<b>4,362</b>	未払役員退職慰労金	138	138	138
（無形固定資産）				繰延税金負債	41	338	385
連結調整勘定	5	-	-	退職給付引当金	1,309	1,145	1,258
電信加入権	35	-	-	役員退職慰労引当金	62	53	66
ソフトウェア	-	778	790	連結調整勘定	-	-	4
無形固定資産計	<b>40</b>	<b>778</b>	<b>790</b>	負債のれ	-	3	-
（投資その他の資産）				その他の固定負債	65	661	731
投資有価証券	3,603	4,637	5,096	固定負債合計	<b>6,188</b>	<b>7,595</b>	<b>7,894</b>
長期貸付金	128	-	122	負債合計	<b>21,707</b>	<b>22,717</b>	<b>21,745</b>
繰延税金資産	191	146	77	（少数株主持分）			
その他の投資	898	926	888	少数株主持分	-	-	-
繰倒引当金	679	665	675	（資本の部）			
投資その他の資産計	4,143	5,045	5,508	資本	1,980	-	1,980
固定資産合計	<b>8,621</b>	<b>10,121</b>	<b>10,662</b>	資本剰余金	1,049	-	1,049
[ 繰延資産 ]	-	7	3	利益剰余金	1,406	-	1,565
				その他の有価証券評価差額金	840	-	1,484
				為替換算調整勘定	167	-	123
				自己株式	3	-	4
資産合計	<b>26,812</b>	<b>28,310</b>	<b>27,696</b>	資本合計	<b>5,105</b>	-	<b>5,951</b>
				負債、少数株主持分及び資本合計	<b>26,812</b>	-	<b>27,696</b>
				（純資産の部）			
				[ 株主資本 ]			
				株主資本	-	1,980	-
				資本剰余金	-	1,049	-
				利益剰余金	-	1,471	-
				自己株式	-	4	-
				株主資本合計	-	4,496	-
				[ 評価・換算差額等 ]			
				その他の有価証券評価差額金	-	1,182	-
				繰延ヘッジ損益	-	38	-
				為替換算調整勘定	-	125	-
				評価・換算差額等合計	-	1,096	-
				純資産合計	-	5,592	-
				負債純資産合計	-	28,310	-

（百万円未満切捨て）

（注）会社法の施行により、会社計算規則に基づき作成しております。



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	24,035	24,947	48,750
売上原価	19,081	20,621	38,923
売上総利益	4,954	4,325	9,826
販売費及び一般管理費	4,185	4,021	8,473
営業利益	768	303	1,353
営業外収益	(109)	(107)	(171)
受取利息	3	5	10
受取配当金	29	41	36
為替差益	22	3	24
貸倒引当金戻入益	-	20	-
消費税等差額	14	-	-
その他の収益	38	36	100
営業外費用	(183)	(180)	(391)
支払利息	117	117	225
手形売却損	20	18	41
その他の費用	44	44	124
経常利益	695	230	1,132
特別利益	(261)	(35)	(265)
固定資産売却益	-	35	-
投資有価証券売却益	261	-	265
特別損失	(235)	(73)	(383)
固定資産売却損	24	25	146
土地活用関連費用	-	48	-
減損損失	9	-	9
役員退職慰労金	138	-	138
過年度役員退職慰労引当金繰入額	39	-	39
その他の特別損失	22	-	49
税金等調整前中間(当期)純利益	722	192	1,015
法人税、住民税及び事業税	359	25	477
法人税等調整額	27	62	12
中間(当期)純利益	390	104	549

(百万円未満切捨)

## 当中間連結注記事項

[中間連結貸借対照表](#)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,249百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	2,269百万円
投資その他の資産	182百万円
3. 受取手形割引高	1,919百万円
<a href="#">中間連結損益計算書</a>	
1株当たり中間純利益	2円63銭

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで (単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,980	1,049	1,565	4	4,590	1,484	-	123	1,360	5,951
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			197		197					197
中間純利益			104		104					104
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						301	38	1	264	264
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	93	0	94	301	38	1	264	358
平成18年9月30日残高	1,980	1,049	1,471	4	4,496	1,182	38	125	1,096	5,592

(百万円未満切り捨て)

(注) 会社法の施行により、会社計算規則に基づき作成しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599	497	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	122	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100	1	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	5	56
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	432	370	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,956	1,483	1,956
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,524	1,853	1,483

(百万円未満切り捨て)

## 当社グループ 事業の種類別セグメント

当企業集団は、神栄株式会社（当社）及び子会社13社で構成されており、繊維関連商品、食品関連商品及び住・物資関連商品の御売業並びに電子関連製品の製造・組立・販売を主な事業としております。

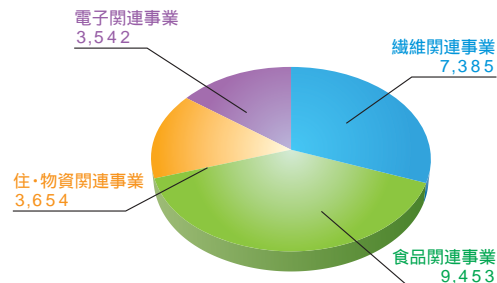
事業の内容と当社及び子会社の当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社	
繊維 関連事業	繊維製品、原系の卸売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄上海貿易有限公司
食品 関連事業	冷凍食品、水産物、農産物の 輸出入および国内販売	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America
住・物資 関連事業	金属製品、機械機器、電気製品、 建築資材、生活雑貨の卸売、 建築工事の施工、不動産賃貸、 損害保険代理店業務、建築金 物製造販売	国内	当社 神栄マテリアル(株) (株)新協和 藤倉商事(株) 神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子 関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環 境機器、電気製品、電子部品 の製造・組立・販売、測定機 器製造販売	国内	当社 神栄コンデンサ(株) 九州シンエイ電子(株) エスケー電子(株) 吉田精機(株)
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Singapore Pte. Ltd. Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.

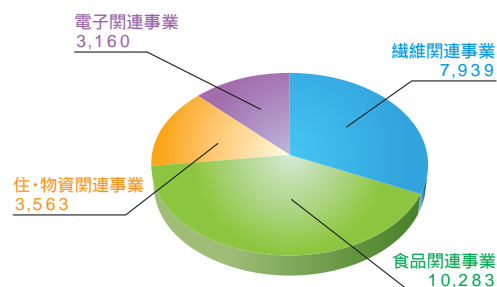
- (注) 1 上記子会社は、連結子会社であります。  
 2 上記のほか、関西通商(株)（休眠会社）があります。  
 3 神栄コンデンサ(株)は、Shinyei Singapore Pte. Ltd. 及び Shinyei Kaisha Electronics (M)SDN. BHD. の親会社であります。  
 4 Shinyei Singapore Pte. Ltd. は現在清算中であります。

## 当社グループ 事業の種類別売上高

(単位:百万円)



第138期中間期 合計 24,035百万円



第139期中間期 合計 24,947百万円

中間連結株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書等

# 個別中間財務諸表（比較）

## 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期	前決算期	科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成17年9月30日 現在	平成18年9月30日 現在	平成18年3月31日 現在		平成17年9月30日 現在	平成18年9月30日 現在	平成18年3月31日 現在
<b>（資産の部）</b>				<b>（負債の部）</b>			
[ 流動資産 ]				[ 流動負債 ]			
現金及び預金	1,222	1,387	1,115	流動負債	1,329	1,323	1,133
取掛手形	444	409	337	支払掛入	2,576	2,373	1,765
有価証券	6,102	6,448	5,900	短期借入金	5,968	5,224	5,533
な卸金	6,915	6,102	5,992	一年以内に返済予定の長期借入金	1,953	1,834	1,794
繰延税金資産	175	104	134	一年以内に償還予定の社債	140	800	260
短期貸付	440	-	563	未払法人税等	-	1,518	1,113
その他の流動資産	1,033	1,675	996	未払引当金	321	12	109
流動資産合計	16,307	16,121	15,011	その他の流動負債	2,221	2,192	2,151
				流動負債合計	1,363	251	365
[ 固定資産 ]				[ 固定負債 ]			
（有形固定資産）				借入金	710	650	1,120
建物	2,263	2,169	2,214	長期借入金	3,861	4,604	4,189
その他の有形固定資産	634	607	681	未払役員退職慰労金	138	138	138
有形固定資産合計	2,898	2,776	2,896	繰延税金負債	-	201	344
				繰延税金負債	1,273	1,108	1,223
（無形固定資産）	27	772	784	その他の固定負債	63	659	729
（投資その他の資産）				固定負債合計	6,046	7,362	7,744
投資有価証券	3,586	4,623	5,082	負債合計	22,177	23,024	22,176
関係会社株	3,765	3,765	3,765				
長期貸付	114	-	113	（資本の部）			
繰延税金負債	98	-	-	資本	1,980	-	1,980
その他の流動資産	637	682	627	資本剰余金	495	-	495
投資その他の資産	283	264	287	資本剰余金	554	-	554
固定資産合計	7,919	8,807	9,301	資本剰余金合計	1,049	-	1,049
資産合計	10,844	12,356	12,983	利益剰余金	1,110	-	1,313
				中間(当期)未処分利益	1,110	-	1,313
[ 繰延資産 ]	-	7	3	利益剰余金合計	839	-	1,483
				その他の有価証券評価差額金	3	-	4
				自己株式	-	-	-
				資本合計	4,974	-	5,821
				負債資本合計	27,152	-	27,998
				（純資産の部）			
				[ 株主資本 ]			
				株主資本	-	1,980	-
				資本剰余金	-	495	-
				資本剰余金	-	554	-
				資本剰余金合計	-	1,049	-
				利益剰余金	-	-	-
				利益剰余金	-	300	-
				利益剰余金	-	915	-
				利益剰余金	-	1,215	-
				利益剰余金	-	4	-
				株主資本合計	-	4,239	-
				[ 評価・換算差額等 ]			
				評価・換算差額等	-	1,182	-
				繰延税金負債	-	38	-
				繰延税金負債	-	1,221	-
				評価・換算差額等合計	-	-	-
				純資産合計	-	5,461	-
				負債純資産合計	-	28,485	-

（百万円未満切捨て）

（注）会社法の施行により、会社計算規則に基づき作成しております。

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前決算期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高	19,877	21,435	40,054
売上原価	16,131	18,294	32,723
売上総利益	3,746	3,140	7,331
販売費及び一般管理費	3,136	2,977	6,322
営業利益	610	162	1,008
営業外収益	295	286	508
営業外費用	202	195	421
経常利益	702	254	1,095
特別利益	261	1	261
特別損失	199	73	297
税引前中間(当期)純利益	765	182	1,059
法人税、住民税及び事業税	330	13	386
法人税等調整額	6	69	29
中間(当期)純利益	440	100	643
前期繰越利益	669	-	669
中間(当期)未処分利益	1,110	-	1,313

(百万円未満切捨て)

## 当中間個別注記事項

## 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,445百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,263百万円
同 長期金銭債権	152百万円
同 短期金銭債務	2,567百万円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	2,239百万円
投資その他の資産	182百万円
4. 受取手形割引高	1,919百万円
5. 中間期末における発行済株式総数	39,600,000株
中間期末に保有する自己株式数	20,110株

## 損益計算書の注記

1. 関係会社との営業取引	
売上高	1,171百万円
仕入高	1,695百万円
2. 1株当たり中間純利益	2円53銭

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで (単位:百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益		評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	1,980	1,049	1,313	4	4,337	1,483	-	1,483	5,821
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			197		197				197
中間純利益			100		100				100
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						301	38	262	262
中間会計期間中の変動額合計	-	0	97	0	98	301	38	262	360
平成18年9月30日残高	1,980	1,049	1,215	4	4,239	1,182	38	1,221	5,461

(百万円未満切捨て)

(注1)株主総会で承認された第138期の利益処分案に従い、前期期末未処分利益の内300百万円を別途積立金に積立を行っております。

(注2)会社法の施行により、会社計算規則に基づき作成しております。



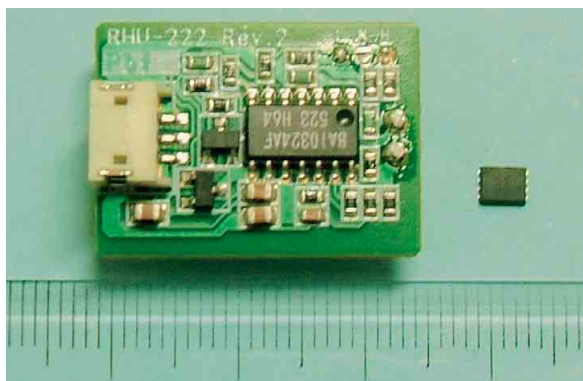
## Topics 1

小型軽量化した湿度ユニット・  
変換機を販売

神栄(株)

当社は、産業向け、および民生向けの温湿度の空気制御用を市場とした新製品、湿度ユニット、変換器4品種（従来品の100分の1の超小型湿度センサ用ASIC集積回路を搭載）を開発し、12月より販売を開始いたします。

当該製品は主に室内空調調節機器、自動車用エアコン、および複写機、プリンターなどの事務機分野を主たる市場としております。



トピックス等

## Topics 2

第33回国際福祉機器展H.C.R.2006に  
開発中の電動車椅子ユニットを展示

神栄(株)



2006年9月東京ビックサイトに於て、第33回国際福祉機器展H.C.R.2006が開催されました。

当社開発部では、試作段階ではありますが「電動車椅子ユニット」他、リハビリ用機器やソフトなど4点を展示し、好評のうちに展示会を終えることができました。

近年の高齢化に伴い、来場者も非常に意識が高く、多くのお客様に当社ブースへ立ち寄り頂きました。介護支援団体や病院関係者、また実際に車椅子をご使用の方にも試乗頂き、ご指摘やご要望など、より良い製品づくりに貴重な生の意見を頂きました。

現在完成に向け鋭意、奮闘、努力中です。



## Topics 3

バルコニー用物干金物で  
グッドデザイン賞を受賞

(株)新協和

当社は、主に集合住宅用の建築金物を製造、販売しております。

取扱商品は、物干金物、郵便受箱、宅配ボックス、掲示板、室名札、換気口など多岐にわたりますが、このたび、新製品のスライド収納型バルコニー物干金物が「グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

この賞は1957年(昭和32年)当時の通商産業省によって創設され、1998年(平成10年)からは(財)日本産業デザイン振興会が引き継ぎ現在に至っています。

審査員はデザイナーや建築家などが務めますが、評価基準は、単にデザインだけではなく、機能性、社会性、商品コンセプト、素材、製法など「総合的なデザイン」が評価され、企業の意識の高さも重要とされています。

7月5日に書類による1次審査の後、審査の中心となります2次審査が、8月23~26日に東京ビッグサイトにおいて行われ、審査終了後に展示会グッドデザインプレゼンテーションを開催し、一般公開されます。9月13日に結果の通知がなされ、10月25日、東京で表彰式が行われました。

今年は全国から782社、2,038点の応募があり、当社の商品は「商品デザイン部門」において見事その名誉を止めました。

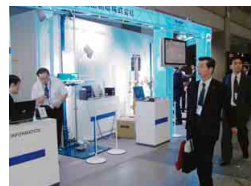
今後も金賞や特別賞を目指し、お客様に喜ばれる商品造りに努めてまいります。



## Topics 4

## 「2006東京国際包装展」に出展

吉田精機(株)



《当社展示ブース》

2006年10月3~7日、東京ビッグサイトにて「2006東京国際包装展」が開催されました。当展示会は1966年より開催されている歴史のある世界でも有数の包装業界展示会で、吉田精機もその第1回より参加し、業界の発展に寄与して来ております。

今回当社の出展内容は、まず新型包装貨物落下試験機DTS-50を発表いたしました。このモデルは従来機種種の操作性を高め、試験精度を更に向上させた多くのユーザーの期待を担う製品です。更にこれも新製品の解析システムSM-500を使いながら試験デモを行い、展示会場でその有効性を確認して頂きました。また、もう一つの試験解析デモとして、近年モバイル関連の落下試験で広く使われている軽量用落下試験機DT-202の高速度カメラ撮影を行い、ユニット構成として高い評価を頂きました。落下衝撃を“解析する”とともに、“目で確認する”、吉田精機からの新しい提案です。

これら新製品やシステム提案のアピールにより、国内のみならず、アジア、米州、欧州の各国から多くのお客様の御来訪を頂き、その中から多々具体的案件を頂けたことは当社にとって大きな励みとなりました。

今後もこれらの成果を糧にし、多くのユーザーと情報を共有し、発展する吉田精機でありたいと考えております。



《新型 包装貨物落下試験機 DTS-50》

## 環境基本理念

神栄グループは、環境にやさしい企業経営を通じて地球環境をまもり、人が住みやすく、豊かな社会づくりに貢献します。

神栄グループは、地球規模に広がりをもつ環境問題を企業経営の重要な課題として位置付け、事業活動と環境保全の両立を通じて、人々が安心して生活ができ、真に物心両面で豊かさが実感できる社会づくりに貢献することを、環境基本理念としてグループ内外に発信します。

経営理念ならびに倫理憲章が謳う神栄グループの基本思想をうけて、環境保全の取り組みと企業経営の活動との融合を表現しています。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します』を経営理念に掲げ、これを具現化するため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題の一つに位置付け、取り組みを行っております。基本は、経営の効率化と健全性を確保し企業価値の最大化をはかり、株主の皆さまの信頼を高めることであります。

このため、外部の環境変化を的確にとらえ、最適な対応策を迅速に意思決定できる体制を作り、法令遵守と社会の信頼に応える高い倫理観を醸成し、さらに迅速かつ正確・公平な情報開示を行うことにより経営の透明性を高めてまいります。

## 株式の状況

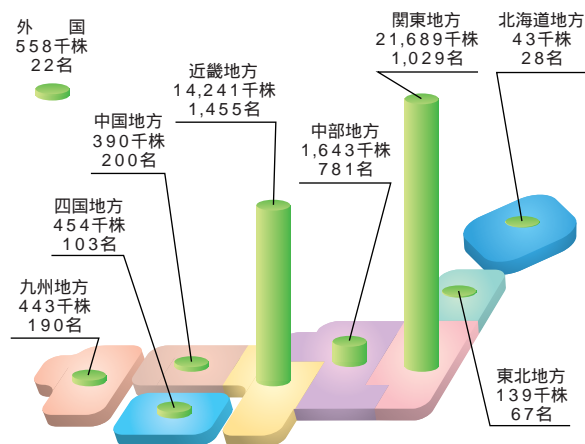
(平成18年9月30日現在)

## 大株主 (上位10名)

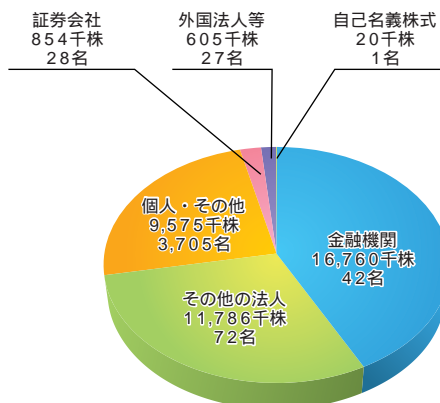
株主名	当社への出資状況 持株数 (議決権比率)
株式会社ニッシン	7,275千株 (18.45%)
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,420 ( 6.14 )
株式会社三井住友銀行	1,965 ( 4.98 )
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,965 ( 4.98 )
株式会社みなと銀行	1,808 ( 4.58 )
農林中央金庫	1,650 ( 4.18 )
株式会社さくらケーシーエス	1,010 ( 2.56 )
株式会社京都銀行	972 ( 2.46 )
三菱UFJ信託銀行株式会社	900 ( 2.28 )
株式会社池田銀行	725 ( 1.83 )

(注)株式会社ニッシンは、平成18年10月1日「NISグループ株式会社」に社名を変更しております。

## 地域別分布状況



## 所有者別分布状況



株式の状況

## 会社概要

(平成18年9月30日現在)

資本金 19億8,000万円  
発行可能株式総数 120,000千株  
発行済株式の総数 39,600千株  
株主総数 3,875名

設立 明治20年5月24日

当社グループの従業員数 647名

当社グループの主要な事業内容

繊維関連事業 繊維製品、原糸の卸売

食品関連事業 冷凍食品、水産物、農産物の輸出入および  
国内販売

住・物資関連事業 金属製品、機械機器、電気製品、建築  
資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、  
不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築  
金物製造販売

電子関連事業 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、  
電気製品、電子部品の製造・組立・販売、  
測定機器製造販売

### 事業所

本社 神戸市中央区京町77番地の1  
支店 東京支店、大阪支店、香港支店  
営業所など 神戸テクノセンター、福井営業所  
海外事務所 上海、青島、台北、ソウル

### 子会社

神栄コンデンサ(株)、九州シンエイ電子(株)、  
神栄マテリアル(株)、エスケー電子(株)、  
(株)新協和、吉田精機(株)、藤倉商事(株)、  
神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、  
Shinyei Corp. of America (米国)、  
Shinyei Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)、  
Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.  
(マレーシア)、  
神栄(上海)貿易有限公司(中国)

## 役員

(平成18年9月30日現在)

取締役社長	新 尚 一
専務取締役	安 田 保 之
常務取締役	井 上 幸 一 郎
常務取締役	森 崎 歳 章
常務取締役	上 島 高 雄
取締役	山 内 一 夫
取締役	酒 井 英 明
取締役	山 口 重 文
常勤監査役	小 林 宏 彬
* 監査役	福 田 正
* 監査役	黒 木 茂 夫
* 監査役	高 橋 憲 二

(注)\*印は、社外監査役であります。

### 単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。

買増請求は、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間は、取り扱いができませんので、ご留意ください。

また、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いしております。

お手続き、お問合わせ等は、当社株主名簿管理人にご連絡ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の方は、お取引証券会社へお問合わせください。



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502  
(お問合せ先) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村証券株式会社 全国本支店

なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(フリーダイヤル) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 公告方法 電子公告  
当社ホームページ  
(<http://www.shinyei.co.jp/>)にて掲載



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社



この小冊子は環境にやさしい  
植物性大豆油インキ  
を使用しています。



自然保護のため  
再生紙を使用しています。